

大阪府内の自治体DX進捗状況に関する調査結果

	自治体DXの担当部署					自治体DXの全庁的な推進体制					自治体DXに対応した職員の採用や育成			業務のデジタル化について				
	担当部署名	担当人数				推進本部について		民間企業の人材受け入れ			情報職等の採用	人数	DXについての職員研修	デジタル化した業務	デジタル化を計画している業務	デジタル化の目的	デジタル化の効果	
		正規職員	任期付職員	会計年度任用職員	民間企業からの派遣者	推進本部の設置	組織体制	CIOについて	CIO補佐官について	DX担当部署について								
自治体①	スマートシティ戦略部	89	1	3	10	設置している	スマートシティ推進本部（「スマートシティ推進本部設置要綱」第3条のとおり）	民間企業を退職された方を採用	配置していない	民間企業からの派遣・出向者を受け入れ	採用していない。ただし、新規職員採用試験の論文で「情報分野」を選択して採用された人は、ICTを活用した施策の推進に関する業務など、主に情報分野の知識を活かした業務に従事しています。		希望者だけに行っている	・申請手続き等のオンライン化及び台帳管理の効率化（時短協力金申請、感染防止認証ゴールドステッカー交付申請等） ・RPAを用いた業務の自動化（特殊車両通行許可申請業務、時間外集計報告業務等）	デジタルツールの活用により、業務改善が図れる業務（紙ベースでの情報のやり取りや、手作業により大量で機械的な反復処理を行っている業務等）について、部局のニーズを聞きながらデジタル化を進めていく。	☑住民サービスの向上 ☑職員の業務負担の軽減	☑住民サービスが向上した ☑職員の負担が軽減できた	
自治体②																		
自治体③																		
自治体④	未定					設置していない			配置していない	配置していない		採用している	4人	その他	・保育所入所選考業務 AI ・RPA ・申請受付	現在検討中	☑住民サービスの向上 ☑国が推進する自治体DXへの対応	☑住民サービスが向上した（住民の窓口受付時間の短縮） ☑職員の負担が軽減できた（入所選考AI及びRPA導入）
自治体⑤																		
自治体⑥	総務部総務課デジタル推進担当	担当理事が総務課長と兼任、その他参事1人係員1人の合計2.5人			1	設置していない				民間人材を登用	採用していない		その他		市外業者の入札参加業者登録手続きのデジタル化（令和4年12月から）	☑職員の業務負担の軽減 ☑申請者の手続きに対する負担軽減	☑現時点では不明	
自治体⑦																		
自治体⑧																		
自治体⑨	政策推進課	7	0	1	0	設置していない			配置していない		採用していない		その他	水道の開始・中止届等行政手続きのオンライン化を実施している	行政手続きのオンライン化を拡大していく予定	☑住民サービスの向上 ☑職員の業務負担の軽減 ☑国が推進する自治体DXへの対応	☑住民サービスが向上した	

大阪府内の自治体DX進捗状況に関する調査結果

	自治体DXの担当部署					自治体DXの全庁的な推進体制					自治体DXに対応した職員の採用や育成			業務のデジタル化について			
	担当部署名	担当人数				推進本部について		民間企業の人材受け入れ			情報職等の採用	人数	DXについての職員研修	デジタル化した業務	デジタル化を計画している業務	デジタル化の目的	デジタル化の効果
		正規職員	任期付職員	会計年度任用職員	民間企業からの派遣者	推進本部の設置	組織体制	CIOについて	CIO補佐官について	DX担当部署について							
自治体⑩	総務部総務課	4				設置していない		配置していない	配置していない		採用している	3人	その他	なし	AIを活用した会議録作成ツールの利用を計画している。子育て、介護関係などの手続きにできるよう計画している	<input checked="" type="checkbox"/> 住民サービスの向上 <input checked="" type="checkbox"/> 職員の業務負担の軽減	<input checked="" type="checkbox"/> 現時点では不明
自治体⑪																	
自治体⑫						設置していない		配置していない	配置していない		採用していない		希望者だけに行っている	HPにAIチャットボットを搭載した。新型コロナウイルスワクチン予約システムをLINEでできるようにした。	<input checked="" type="checkbox"/> 住民サービスの向上 <input checked="" type="checkbox"/> 職員の業務負担の軽減	<input checked="" type="checkbox"/> 住民サービスが向上した	
自治体⑬	情報政策課	4		1		設置している	スマートシティプロジェクトチーム（①推進本部、②モビリティ作業部会、③行政手続電子化作業部会の3つの組織に分かれ、検討を行っている。）	配置していない	配置していない		採用している	1人	希望者だけに行っている	各種行政手続のオンライン化（罹災証明書の発行など）	各種行政手続のオンライン化拡大（対象業務については検討中）	<input checked="" type="checkbox"/> 住民サービスの向上 <input checked="" type="checkbox"/> 経費削減 <input checked="" type="checkbox"/> 職員の業務負担の軽減	<input checked="" type="checkbox"/> 現時点では不明
自治体⑭	総務部総務課	1				設置していない		配置していない	配置していない		採用していない		希望者だけに行っている	なし	なし		
自治体⑮	総務課	4	0	2	0	設置している	DX推進本部（副町長を本部長とする）				採用していない		希望者だけに行っている	なし	キャッシュレス決済の導入	<input checked="" type="checkbox"/> 住民サービスの向上 <input checked="" type="checkbox"/> 国が推進する自治体DXへの対応	

大阪府内の自治体DX進捗状況に関する調査結果

	自治体DXの担当部署					自治体DXの全庁的な推進体制					自治体DXに対応した職員の採用や育成			業務のデジタル化について			
	担当部署名	担当人数				推進本部について		民間企業の人材受け入れ			情報職等の採用	人数	DXについての職員研修	デジタル化した業務	デジタル化を計画している業務	デジタル化の目的	デジタル化の効果
		正規職員	任期付職員	会計年度任用職員	民間企業からの派遣者	推進本部の設置	組織体制	CIOについて	CIO補佐官について	DX担当部署について							
自治体⑯	総務課	5		1		設置していない		配置していない	配置していない		採用している	2人	未実施	庁内の決裁システムを電子決裁システムにした	住民票の写しの交付申請等の電子申請を計画している	☑住民サービスの向上 ☑国が推進する自治体DXへの対応	☑経費が削減できた（ペーパーレス）
自治体⑰	デジタル推進室	7				設置していない		配置していない	民間企業に業務委託している		採用している	4人	希望者だけに行っている	・議事録作成を自動的に実施するクラウドサービスを利用 ・紙の文字をAI、OCRを用いてデータ化する。 ・オンライン申請サービス（住民票、戸籍関係証明書などの発行申請をオンラインで可能）	なし	☑住民サービスの向上 ☑職員の業務負担の軽減	☑住民サービスが向上した（閉庁時でも申請ができると好評であった） ☑職員の負担が軽減できた（今まで手作業で行っていたものを自動化され、その分違う事務作業ができる）
自治体⑱																	
自治体⑲																	
自治体⑳																	
自治体㉑																	
自治体㉒	行政管理部情報政策室情報政策課・行政管理部情報政策室ICT推進課	19				設置している	DX推進検討会議（市長公室長、企画財政部長、行政管理部長、行政管理部政策推進担当官からなる会議。その下に、市長公室政策調整室次長、企画財政部企画室企画課長、企画財政部企画室行政改革課長、行政管理部法務文書課長、行政管理部情報政策室情報政策課長、行政管理部情報政策室ICT推進課長からなるワーキンググループがあり、随時庁内のDXについて検討を行っている。）	配置していない	配置していない		採用していない		その他	行政手続（電子申請システム） 交付物交付業務（電子契約システム、電子申請システム） 窓口業務（異動受付支援システム） 契約事務（電子契約システム） 定型入力業務（RPAの活用） 保育所入所マッチング業務（AIの活用）	公共施設予約受付業務（令和4年度中に公共施設予約システムを導入予定）	☑住民サービスの向上 ☑職員の業務負担の軽減 ☑国が推進する自治体DXへの対応	☑住民サービスが向上した（一部手続きのオンライン化により利便性が向上した。また、保育所入所の結果通知送付が例年より1週間程度早くなった。） ☑職員の負担が軽減できた（RPAの導入により職員の負担が2,921時間（令和3年度実績）軽減された。）
自治体㉓	総務部デジタル推進課	6	0	3	0	設置していない		配置していない	配置していない		採用している	2人	その他	・電子図書館システム導入・電子申請サービスの導入・各種証明書のコンビニ交付	市内循環バスの走行位置等を可視化するシステムの導入を計画している。	☑住民サービスの向上 ☑経費削減 ☑職員の業務負担の軽減 ☑国が推進する自治体DXへの対応	☑住民サービスが向上した（電子図書館システム、電子申請サービス、各種証明書のコンビニ交付） ☑職員の負担が軽減できた（電子申請サービス、各種証明書のコンビニ交付）
自治体㉔	総務・ICT推進グループ	5				設置していない		配置していない	配置していない		採用していない		希望者だけに行っている	・チャットツールの導入 ・簡易な電子申請システムの導入 ・AI議事録作成支援システムの導入 ・RPAツールの導入	なし	☑住民サービスの向上 ☑経費削減 ☑職員の業務負担の軽減 ☑国が推進する自治体DXへの対応	☑住民サービスが向上した（講座や検診の申し込みをオンラインで可能になった） ☑職員の負担が軽減できた（議事録作成時間を削減できた）

大阪府内の自治体DX進捗状況に関する調査結果

	自治体DXの担当部署					自治体DXの全庁的な推進体制					自治体DXに対応した職員の採用や育成			業務のデジタル化について			
	担当部署名	担当人数				推進本部について		民間企業の人材受け入れ			情報職等の採用	人数	DXについての職員研修	デジタル化した業務	デジタル化を計画している業務	デジタル化の目的	デジタル化の効果
		正規職員	任期付職員	会計年度任用職員	民間企業からの派遣者	推進本部の設置	組織体制	CIOについて	CIO補佐官について	DX担当部署について							
自治体⑳	総務財政課	2				設置している	自治体DX推進委員（各課より1人ずつ）	配置していない	配置していない			採用していない	その他	AI議事録作成支援システムを導入した。	行政手続きのオンライン化を順次予定している。	☑職員の業務負担の軽減 ☑国が推進する自治体DXへの対応	☑職員の負担が軽減できた（残業時間が削減できた）
自治体㉑	総合政策部秘書企画課 ・総務部総務課	11		2	1	設置している	総合政策部長、総務部長及び各課中堅職員1名ずつで構成する「デジタル改革推進プロジェクトチーム」	配置していない	配置していない	民間企業からの派遣・出向者を受け入れ		採用している	1 全員を対象に義務付けている	申請等のオンラインシステムの導入 AIによる議事録作成	スマート窓口の導入 図書館貸出にマイナンバーカードの利用を予定	☑住民サービスの向上 ☑職員の業務負担の軽減	☑住民サービスが向上した（オンライン申請によりスマホによる申請が可能になり、24時間郵送・電話等の手間なく行政手続きが可能に） ☑職員の負担が軽減できた（会議の議事録作成時間短縮、紙申請からオンライン申請への変更による集計作業の短縮）
自治体㉒	戦略推進課	3		1		設置していない		配置していない	配置していない			採用していない	希望者だけに行っている	・村LINEアカウントの開設 ・行政手続きのオンライン申請	☑住民サービスの向上 ☑職員の業務負担の軽減 ☑国が推進する自治体DXへの対応	☑住民サービスが向上した	

大阪府内の自治体DX進捗状況に関する調査結果

自治体	自治体DXの担当部署					自治体DXの全庁的な推進体制					自治体DXに対応した職員の採用や育成			業務のデジタル化について				
	担当部署名	担当人数				推進本部について		民間企業の人材受け入れ			情報職等の採用	人数	DXについての職員研修	デジタル化した業務	デジタル化を計画している業務	デジタル化の目的	デジタル化の効果	
		正規職員	任期付職員	会計年度任用職員	民間企業からの派遣者	推進本部の設置	組織体制	CIOについて	CIO補佐官について	DX担当部署について								
自治体⑳	政策推進部行政サービス向上室	12	0	0	0	設置している	DX推進本部（市長、副市長、教育長及び上下水道事業管理者、理事、各部等の長その他市長が必要と認める者をもって組織している。「大東市DX推進本部設置要綱」第3条）	配置していない		民間企業からの出向者を登用			採用していない	その他	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続きのオンライン化に向けた汎用的な電子システムの導入 オンライン会議システムの利用による会議、打合せ等のオンライン化 市内全中学校に対するAIドリル教材の導入 工事及び建設関係のコンサルタント業務に係る電子入札システムの導入 広報誌等の多言語化システムの導入 電子図書館サービスの導入 公共施設予約システムの導入 LINEアプリを活用したテレビ電話手話サービス LINE市公式アカウントの立ち上げ 庁内におけるメッセージ機能（チャット）の導入 	<ul style="list-style-type: none"> 文書管理・電子決済システムの導入 議事録の文字起こしサービスの導入 LINE市公式アカウントの機能開発（道路の破損状況の通報機能等） 	<ul style="list-style-type: none"> 住民サービスの向上 経費削減 職員の業務負担の軽減 国が推進する自治体DXへの対応 	<ul style="list-style-type: none"> 住民サービスが向上した（行政手続きのオンライン化に向けた汎用的な電子システムの導入、広報誌等の多言語化システムの導入、電子図書館サービスの導入、公共施設予約システムの導入、LINEアプリを活用したテレビ電話手話サービスの導入、LINE市公式アカウントの立ち上げなど） 職員の負担が軽減できた（オンライン会議システムの利用、庁内におけるメッセージ機能（チャット）の導入など）
自治体㉑	ICT推進課	8	1	1	0	設置している	スマート自治体検討委員会（各部局の次長級で構成する内部の検討委員会です。検討事項に応じて配下に検討部会やワーキンググループを設置しています。）副市長がCIO	配置していない	配置していない	民間企業の人材は受け入れている			採用していない	情報化リーダーに研修を行っている	<ul style="list-style-type: none"> 課税・所得証明書のオンライン請求を検討している。公式LINEアカウントを活用したオンラインサービスを計画している 	<ul style="list-style-type: none"> 住民サービスの向上 職員の業務負担の軽減 国が推進する自治体DXへの対応 	<ul style="list-style-type: none"> 住民サービスが向上した（行政手続きのオンライン化により場所や時間を問わず手続きができる） 職員の負担が軽減できた（RPAが動いている時間等を他の業務に充てることができる） 	
自治体㉒	デジタル戦略課	5	4	0	0	設置している	デジタルトランスフォーメーション特命チーム			民間人材を登用 民間企業に業務委託		4人	全員を対象に義務付けている	AIチャットボットの全庁導入など	オンライン申請	<ul style="list-style-type: none"> 住民サービスの向上 経費削減 職員の業務負担の軽減 国が推進する自治体DXへの対応 	<ul style="list-style-type: none"> 住民サービスが向上した 経費が削減できた 職員の負担が軽減できた 	
自治体㉓	DX推進室	16	1	1	0	設置している	DX推進委員会（副市長を委員長、経営企画部長を副委員長とし、部長等を委員とする）	配置していない	配置していない			14人	その他	AI-OCR、RPA等のデジタル技術を活用し、更なる生産性の向上を図ることで、各業務の業務時間の削減を図っている。	なし	<ul style="list-style-type: none"> 住民サービスの向上 職員の業務負担の軽減 国が推進する自治体DXへの対応 	<ul style="list-style-type: none"> 職員の負担が軽減できた（RPA等の活用により、業務時間を削減） 	
自治体㉔	企画財政部情報政策課情報担当	4		1	1	設置している	DX推進委員会（副市長をトップとし、部長級で構成）	配置していない	配置していない	民間企業に業務委託		2人	その他	なし	なし	<ul style="list-style-type: none"> 住民サービスの向上 経費削減 職員の業務負担の軽減 国が推進する自治体DXへの対応 		
自治体㉕																		

大阪府内の自治体DX進捗状況に関する調査結果

	自治体DXの担当部署					自治体DXの全庁的な推進体制					自治体DXに対応した職員の採用や育成			業務のデジタル化について			
	担当部署名	担当人数				推進本部について		民間企業の人材受け入れ			情報職等の採用	人数	DXについての職員研修	デジタル化した業務	デジタル化を計画している業務	デジタル化の目的	デジタル化の効果
		正規職員	任期付職員	会計年度任用職員	民間企業からの派遣者	推進本部の設置	組織体制	CIOについて	CIO補佐官について	DX担当部署について							
自治体⑭	総合政策部 DX推進課	13	1	0	0	設置している	情報化推進本部 (本部長：市長、副本部長：副市長・教育長・上下水道事業管理者・病院事業管理者、委員：理事、部長)	配置していない			採用している	1人 (R3年度)	全員を対象に義務付けている(令和4年度、各課代表者がDX研修を受講し、それを各部署で展開する全職員向けDX研修を実施)	・保育所入所申請のオンライン化 ・職員採用試験の申込オンライン化 ・職員採用試験のオンライン面接実施 ・答弁調整の電子化(試行中)	・住民票の写し交付や留守家庭児童会室開放事業の利用申込のオンライン化(支払決済込) ・開発協議の事務の電子化	☑住民サービスの向上 ☑職員の業務負担の軽減	☑住民サービスが向上した (・保育所入所申請のオンライン化では、事前申請+手続予約 と オンライン完結 の2方式を用意するとともに、動画での制度説明も実施。予め市民の方に制度を理解頂いたうえで申請を作成頂くことで、申請内容の精度を高めるとともに、窓口に来られる場合でも予約を組むことで待ち時間短縮+申請内容の最終確認だけという形で、手続に要する時間が短縮された ・職員採用試験でオンライン面接を採用することで、現地に来ずとも試験を受験できるようになり、受験生の負担を抑えることができた) ☑職員の負担が軽減できた (・保育所入所申請のオンライン化については、アに記載のとおりであるが、職員側としても、制度説明や窓口対応に係る時間を短縮化することができた。 ・職員採用試験のオンライン化については、申し込み後の受験生への合否連絡もシステムから実施でき、郵送手続きを短縮化することができた。 ・答弁調整の電子化においては、各部門からの答弁内容の収集や状況管理に係る事務負担の軽減、また市長・副市長への確認プロセスにおいて議会ごとに1万枚以上を印刷している紙資料の削減や確認進捗状況の管理に係る事務負担の軽減が期待される)

大阪府内の自治体DX進捗状況に関する調査結果

	自治体DXの担当部署					自治体DXの全庁的な推進体制						自治体DXに対応した職員の採用や育成			業務のデジタル化について			
	担当部署名	担当人数				推進本部について		民間企業の人材受け入れ			情報職等の採用	人数	DXについての職員研修	デジタル化した業務	デジタル化を計画している業務	デジタル化の目的	デジタル化の効果	
		正規職員	任期付職員	会計年度任用職員	民間企業からの派遣者	推進本部の設置	組織体制	CIOについて	CIO補佐官について	DX担当部署について								
自治体⑳	情報戦略室	20	0	0	1	設置している	IT推進本部（市長を本部長、両副市長を副本部長、総合戦略部長を推進部長とし、総合戦略部長を除く各部長を本部員として構成している。）	配置していない（総合戦略部を所管する副市長が着任しているため）	民間企業からの出向者を登用	特別職非常勤職員として民間人材を登用	採用している	25人	外部への派遣研修は希望者だけに行っている。各部署の所属を対象にEBPM研修を実施。	行政手続のオンライン化推進のため、汎用的電子申請システムを導入している。	行政手続のオンライン化推進のため、対象手続の拡大を計画している。	<input checked="" type="checkbox"/> 住民サービスの向上 <input checked="" type="checkbox"/> 職員の業務負担の軽減 <input checked="" type="checkbox"/> 国が推進する自治体DXへの対応	<input checked="" type="checkbox"/> 住民サービスが向上した（汎用的電子申請システムの導入に伴い、オンライン化実施済の手続については、市民や事業者が役所に来庁するすることなく、スマホやパソコンで24時間いつでも手続することが可能となった。）	
自治体㉑	企画財政部DX推進チーム	6		1	1	設置している	企画財政部DX推進チーム（企画財政部内に課レベルのCFTとしてのDX推進チームを設置。令和4年度は、専任職員6名、兼務職員17名、民間の外部人材を1名で構成している）	配置していない	配置していない	民間企業からの派遣・出向者を受け入れ	採用していない		その他	電子申請システムを活用して、行政手続をオンライン化 ・Web会議システムを導入して、対面の会議をオンライン化 ・チャットシステムを活用して、府内のコミュニケーションをデジタル化 ・RPAやAI-OCRを活用して定型業務をデジタル化	AIチャットポットを活用して、市民等からの問い合わせ対応をデジタル化（令和4年12月予定）	<input checked="" type="checkbox"/> 住民サービスの向上 <input checked="" type="checkbox"/> 経費削減 <input checked="" type="checkbox"/> 職員の業務負担の軽減 <input checked="" type="checkbox"/> 国が推進する自治体DXへの対応	<input checked="" type="checkbox"/> 経費が削減できた <input checked="" type="checkbox"/> 職員の負担が軽減できた	
自治体㉒	行政経営部 情報政策室 情報化推進担当	8	0	0	0	設置している	PMO (Program Management Office) は、CIO (副市長) をリーダーとし、市の全体的な政策や情報化の状況を把握した上で情報政策の方向性を検討し、施策や事業を決定する組織です。	配置していない	配置していない	民間企業に業務委託	採用している	6人	希望者だけに行っている	<ul style="list-style-type: none"> ・庁内会議システムを導入し、職員のパソコンでオンライン会議ができるようにした。 ・チャットツールを導入し職員間のコミュニケーション、情報共有を円滑化した。 ・テレワーク用端末を導入し、自宅でのテレワークを可能にした。 ・教育・保育施設運営支援システムを導入し、職員や園児の出勤・登園管理等をデジタル化した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育施設利用等申込の電子申請化を予定している。 ・電子決裁機能を有する文書管理システムの導入を予定している。 ・ローコード開発ツールを導入し内部事務の効率化を図る予定。 ・人事評価システムを導入し、現状のエクセルでの運用から効率化を図る。 	<input checked="" type="checkbox"/> 住民サービスの向上 <input checked="" type="checkbox"/> 経費削減 <input checked="" type="checkbox"/> 職員の業務負担の軽減 <input checked="" type="checkbox"/> 国が推進する自治体DXへの対応	<input checked="" type="checkbox"/> 住民サービスが向上した（各種手続を電子化することで、市民の時間（来庁時間や待ち時間）と場所（市役所や出張所でしか手続できない）の制約を緩和した。） <input checked="" type="checkbox"/> 職員の負担が軽減できた。（庁内会議システム導入により、出先機関等の職員が本庁に移動する必要がなくなり負担を軽減できた）	
自治体㉓	総務部デジタル戦略課	21	0	3	1	設置していない	推進本部ではありませんが、組織としてはデジタル戦略課が推進しています。	配置していない	配置していない	民間企業からの派遣・出向者を受け入れ	採用していない		希望者だけに行っている	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所入所選考業務にAIを導入した。 ・AI公債権徴収率向上ソリューション ・AI会議録作成支援システム ・電子契約 	<ul style="list-style-type: none"> ・引越しワンストップの対応（申請管理システムの導入） ・パーソナライズされた情報発信 ・オンライン通訳対応 ・高齢者等の見守りサービス 	<input checked="" type="checkbox"/> 住民サービスの向上 <input checked="" type="checkbox"/> 職員の業務負担の軽減 <input checked="" type="checkbox"/> 国が推進する自治体DXへの対応 <input checked="" type="checkbox"/> その他（とよなかデジタルガバメント戦略に基づいた取り組み）	<input checked="" type="checkbox"/> 住民サービスが向上した（オンラインで申請できる手続きの増加） <input checked="" type="checkbox"/> 職員の負担が軽減できた（RPA、AI-OCRによる提携業務の効率化など） <input checked="" type="checkbox"/> その他（オンライン会議やオンライン相談の実施など）	
自治体㉔																		
自治体㉕	ICT戦略課	4	0	0	0	設置していない		配置していない	配置していない		採用していない		必要に応じて情報提供を行っている	<ul style="list-style-type: none"> ・保育所入所関係業務でAI-OCR及びRPAの導入 ・窓口混雑状況配信 ・キャッシュレスレジ ・住民異動届の事前作成サービス 	オンライン手続きの拡充等	<input checked="" type="checkbox"/> 住民サービスの向上 <input checked="" type="checkbox"/> 経費削減 <input checked="" type="checkbox"/> 職員の業務負担の軽減 <input checked="" type="checkbox"/> 国が推進する自治体DXへの対応	<input checked="" type="checkbox"/> 住民サービスが向上した（窓口混雑状況の配信や住民異動届の事前作成を通じて窓口混雑緩和に繋がった） <input checked="" type="checkbox"/> 職員の負担が軽減できた（保育所入所関係業務のAI-OCR導入により4月入所選考業務に係る約230時間の処理時間の短縮となり、システムへの入力についてもOCR導入により約50%の作業時間が短縮できた。	
自治体㉖	総務部行政改革・DX推進室	3				設置している	DX推進本部（本部長：副市長、副本部長：副市長、教育長、本部員：部長、局長、消防長、統括監等、CIO補佐官：DX推進員、事務局：行政改革・DX推進室）		特別職非常勤職員として民間人材を登用		採用していない		希望者だけに行っている	<ul style="list-style-type: none"> ・行政手続のオンライン化のため、電子申請システムを導入 ・会議録作成事務に、AI議事録支援ツールを導入 ・報酬支払・法定調書作成業務にRPAを導入 	文書管理・電子決裁システムを導入し、意思決定（決裁）事務や文書管理業務のデジタル化を計画している	<input checked="" type="checkbox"/> 住民サービスの向上 <input checked="" type="checkbox"/> 経費削減 <input checked="" type="checkbox"/> 職員の業務負担の軽減 <input checked="" type="checkbox"/> 国が推進する自治体DXへの対応	<input checked="" type="checkbox"/> 住民サービスが向上した（電子申請システムを活用することで、開庁時間以外にも24時間受け付けることができた） <input checked="" type="checkbox"/> 職員の負担が軽減できた（RPAを導入することで、調書作成等に要していた時間を削減することができた）	

大阪府内の自治体DX進捗状況に関する調査結果

	自治体DXの担当部署					自治体DXの全庁的な推進体制					自治体DXに対応した職員の採用や育成			業務のデジタル化について			
	担当部署名	担当人数				推進本部について		民間企業の人材受け入れ			情報職等の採用	人数	DXについての職員研修	デジタル化した業務	デジタル化を計画している業務	デジタル化の目的	デジタル化の効果
		正規職員	任期付職員	会計年度任用職員	民間企業からの派遣者	推進本部の設置	組織体制	CIOについて	CIO補佐官について	DX担当部署について							
自治体④②	総務課	1	0	0	0	設置している	DX推進委員会（各部署より1名以上を選出し、総務課を事務局として構成）	配置していない	配置していない		採用していない	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・びったりサービスの導入利用 ・LINEを利用したシステムの展開 	びったりサービスの展開	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/>住民サービスの向上 <input checked="" type="checkbox"/>経費削減 <input checked="" type="checkbox"/>職員の業務負担の軽減 <input checked="" type="checkbox"/>職員削減 <input checked="" type="checkbox"/>国が推進する自治体DXへの対応 	<input checked="" type="checkbox"/> 現時点では不明	
自治体④③																	
自治体④④	行革デジタル推進課	4	0	0	0	設置していない		配置していない	配置していない		採用している	1人	特にしていない	会議録の作成について、AIを活用した文字起こしツールを導入	なし	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/>住民サービスの向上 <input checked="" type="checkbox"/>職員の業務負担の軽減 	<input checked="" type="checkbox"/> 職員の負担が軽減できた（審議会等の会議録作成）

大阪府内の自治体DX進捗状況に関する調査結果

システムの標準化・共通化									
	カスタマイズの必要性		行政施策を見直す必要性		国の補助基準額で足りるか	運用経費を3割削減できるか	R7年度までに移行できるか	Gクラウドの管理・運用の不安	国への要望
自治体①	必要	内容については、今後検討を行う予定。標準オプション機能の具体的な範囲が不明なため、現段階では不明。	行政施策はこれまでどおり実施		わからない	3割削減できるかどうかわからない	わからない	現時点では不明	<input checked="" type="checkbox"/> デジタル基金改革支援金補助基準額の上限額の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 令和7年度移行完了スケジュールの見直し <input checked="" type="checkbox"/> デジタル人材の育成・確保への支援
自治体②									
自治体③									
自治体④		来年度以降に確認していく予定	行政施策はこれまでどおり実施		足りない	3割削減できるかどうかわからない	期限までに移行できるが、住民サービスが低下しないか不安がある	システム障害に不安があり、セキュリティ体制の確保が課題である	<input checked="" type="checkbox"/> デジタル基金改革支援金補助基準額の上限額の見直し <input checked="" type="checkbox"/> ガバメントクラウドにおけるセキュリティの確保
自治体⑤									
自治体⑥	不要	標準化システムはカスタマイズ不可	不明		わからない	3割削減は困難である	わからない	現時点では不明	<input checked="" type="checkbox"/> デジタル基金改革支援金補助基準額の上限額の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 令和7年度移行完了スケジュールの見直し <input checked="" type="checkbox"/> ガバメントクラウドにおけるセキュリティの確保 <input checked="" type="checkbox"/> デジタル人材の育成・確保への支援
自治体⑦									
自治体⑧									
自治体⑨	不明		行政施策はこれまでどおり実施		足りない	3割削減できるかどうかわからない	わからない	現時点では不明	<input checked="" type="checkbox"/> デジタル基金改革支援金補助基準額の上限額の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 令和7年度移行完了スケジュールの見直し <input checked="" type="checkbox"/> 運用経費3割削減方針の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の施策が継続できるように国が配慮すること <input checked="" type="checkbox"/> ガバメントクラウドにおけるセキュリティの確保 <input checked="" type="checkbox"/> デジタル人材の育成・確保への支援

大阪府内の自治体DX進捗状況に関する調査結果

システムの標準化・共通化									
自治体	カスタマイズの必要性		行政施策を見直す必要性		国の補助基準額で足りるか	運用経費を3割削減できるか	R7年度までに移行できるか	Gクラウドの管理・運用の不安	国への要望
	自治体⑩	不要	利用しているシステムのベンダーとはまだ協議ができていないので正直わからない	行政施策はこれまでどおり実施		わからない	3割削減できるかどうかわからない	わからない	現時点では不明
自治体⑪									
自治体⑫	必要	Fit&gap分析でカスタマイズが必要となる部分は必ず出てくるものと考えている			足りない	共同で自治体クラウドを構築・運用しているため、ガバクラの回線料が新たな負担となり、逆に負担が増えないか懸念している。	わからない	システム障害に不安があり、セキュリティ体制の確保が課題である	<input checked="" type="checkbox"/> デジタル基金改革支援金補助基準額の上限額の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 令和7年度移行完了スケジュールの見直し <input checked="" type="checkbox"/> ガバメントクラウドにおけるセキュリティの確保 <input checked="" type="checkbox"/> デジタル人材の育成・確保への支援
自治体⑬		現時点では不明	現時点では不明	現時点では不明	わからない	3割削減できるかどうかわからない	期限までに移行できるが、住民サービスが低下しないか不安がある	現時点では不明	<input checked="" type="checkbox"/> デジタル基金改革支援金補助基準額の上限額の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 運用経費3割削減方針の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の施策が継続できるように国が配慮すること
自治体⑭			行政施策はこれまでどおり実施		わからない	3割削減できるかどうかわからない	期限までに住民サービスを低下させずに移行できる	現時点では不明	<input checked="" type="checkbox"/> デジタル基金改革支援金補助基準額の上限額の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の施策が継続できるように国が配慮すること
自治体⑮			行政施策はこれまでどおり実施		わからない	3割削減できるかどうかわからない	わからない	現時点では不明	<input checked="" type="checkbox"/> デジタル基金改革支援金補助基準額の上限額の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 令和7年度移行完了スケジュールの見直し <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の施策が継続できるように国が配慮すること <input checked="" type="checkbox"/> ガバメントクラウドにおけるセキュリティの確保 <input checked="" type="checkbox"/> デジタル人材の育成・確保への支援

大阪府内の自治体DX進捗状況に関する調査結果

システムの標準化・共通化									
	カスタマイズの必要性		行政施策を見直す必要性		国の補助基準額で足りるか	運用経費を3割削減できるか	R7年度までに移行できるか	Gクラウドの管理・運用の不安	国への要望
自治体⑯					足りない	3割削減は困難である	令和7年度までに移行できるか不安である。業務が非効率にならないか不安である。	システム障害に不安があり、セキュリティ体制の確保が課題である	<input checked="" type="checkbox"/> デジタル基金改革支援金補助基準額の上限額の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 令和7年度移行完了スケジュールの見直し
自治体⑰		必要かどうか調査中		現在、調査しています。	足りない（現在は不足する見込み）	3割削減は困難である	期限までに移行できるが、住民サービスが低下しないか不安がある	現時点では不明	<input checked="" type="checkbox"/> デジタル基金改革支援金補助基準額の上限額の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 令和7年度移行完了スケジュールの見直し <input checked="" type="checkbox"/> 運用経費3割削減方針の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の施策が継続できるように国が配慮すること
自治体⑱									
自治体⑲									
自治体⑳									
自治体㉑									
自治体㉒	不要	機能要件の確認は現在行っているところですが、標準化の主旨からすると標準化システムはカスタマイズしないことが原則のため、業務フローをシステムに合わせるように対応予定。		行政施策はこれまでどおり実施	足りない	3割削減できるかどうかわからない	わからない	現時点では不明	<input checked="" type="checkbox"/> デジタル基金改革支援金補助基準額の上限額の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 令和7年度移行完了スケジュールの見直し
自治体㉓	不要	標準化を行う上でカスタマイズを行わないことが必須要件であり、その方針に沿ってサブシステムや運用を検討しているため。		行政施策はこれまでどおり実施	まあまあ足りる	3割削減できるかどうかわからない	期限までに移行できるが、住民サービスが低下しないか不安がある	システム障害に不安があり、セキュリティ体制の確保が課題である	<input checked="" type="checkbox"/> デジタル基金改革支援金補助基準額の上限額の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 令和7年度移行完了スケジュールの見直し <input checked="" type="checkbox"/> 運用経費3割削減方針の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の施策が継続できるように国が配慮すること <input checked="" type="checkbox"/> ガバメントクラウドにおけるセキュリティの確保
自治体㉔		Fit & Gap未実施のため不明		行政施策はこれまでどおり実施	わからない	3割削減できるかどうかわからない	期限までに移行できるが、住民サービスが低下しないか不安がある	現時点では不明	<input checked="" type="checkbox"/> デジタル基金改革支援金補助基準額の上限額の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 令和7年度移行完了スケジュールの見直し <input checked="" type="checkbox"/> ガバメントクラウドにおけるセキュリティの確保

大阪府内の自治体DX進捗状況に関する調査結果

システムの標準化・共通化									
自治体	カスタマイズの必要性		行政施策を見直す必要性		国の補助基準額で足りるか	運用経費を3割削減できるか	R7年度までに移行できるか	Gクラウドの管理・運用の不安	国への要望
	自治体⑳		未定			足りない	3割削減できるかどうかわからない	わからない	現時点では不明
自治体㉑	不要	現在のシステムでもカスタマイズはほぼ行っていませんので、多くはないと考えていますが、来年度洗い出し作業を行い、必要に応じてRPAや外付けシステムを検討します。	行政施策はこれまでどおり実施		足りない	3割削減は困難である	期限までに移行できるが、住民サービスが低下しないか不安がある	現時点では不明	<input checked="" type="checkbox"/> デジタル基金改革支援金補助基準額の上限額の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 運用経費3割削減方針の見直し <input checked="" type="checkbox"/> ガバメントクラウドにおけるセキュリティの確保
自治体㉒	必要	現時点でFit&Gapを実施していないため不明ではあるが、なんらかのカスタマイズが必要となるものが出てくる見込み	行政施策はこれまでどおり実施		足りない	3割削減は困難である	わからない	現時点では不明	<input checked="" type="checkbox"/> デジタル基金改革支援金補助基準額の上限額の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 令和7年度移行完了スケジュールの見直し <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の施策が継続できるように国が配慮すること

大阪府内の自治体DX進捗状況に関する調査結果

システムの標準化・共通化									
		カスタマイズの必要性	行政施策を見直す必要性		国の補助基準額で足りるか	運用経費を3割削減できるか	R7年度までに移行できるか	Gクラウドの管理・運用の不安	国への要望
自治体⑳		現在標準仕様と現行業務フロー、システム機能等と比較分析作業をしており、標準化システムの機能のみでこれまでの行政施策を維持できるかについて整理、検討をしているところであるため、現時点カスタマイズの可否については不明です。		システム標準化・共通化対応にあたりまして、業務フローの見直し等業務BPR作業を実施しているところであるため、現時点行政施策そのものの廃止有無については不明です。	足りないと思われる	3割削減できるかどうかわからない	期限までに移行することを目指す、できるかどうかは不安である。できたとしても住民サービスが低下しないかは不安である。	現時点では不明	<input checked="" type="checkbox"/> デジタル基金改革支援金補助基準額の上限額の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 令和7年度移行完了スケジュールの見直し <input checked="" type="checkbox"/> デジタル人材の育成・確保への支援
自治体㉑	必要	帳票印刷・発送等の効率化のために出力順などをカスタマイズしているため同等の処理を実施するためにはカスタマイズが必要となる可能性あり。	行政施策はこれまでどおり実施		わからない	3割削減できるかどうかわからない	期限までに移行できるが、住民サービスが低下しないか不安がある	システム・ネットワーク障害時のバックアップシステム等の確保が必要	<input checked="" type="checkbox"/> デジタル基金改革支援金補助基準額の上限額の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の施策が継続できるように国が配慮すること <input checked="" type="checkbox"/> ガバメントクラウドにおけるセキュリティの確保
自治体㉒		現時点では不明		現時点では不明	わからない	3割削減できるかどうかわからない	わからない	現時点では不明	
自治体㉓	不要	標準仕様に準拠した運用を検討している。標準仕様対象外の場合は、関連システムやEUC機能等での対応を検討している		検討中	足りない	3割削減できるかどうかわからない	わからない	現時点では不明	<input checked="" type="checkbox"/> デジタル基金改革支援金補助基準額の上限額の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 令和7年度移行完了スケジュールの見直し <input checked="" type="checkbox"/> デジタル人材の育成・確保への支援
自治体㉔	不要		行政施策の見直し・廃止を行う	今後、必要な施策を精査する。	足りない	3割削減できるかどうかわからない	期限までに移行できるが、住民サービスが低下しないか不安がある	現時点では不明	<input checked="" type="checkbox"/> デジタル基金改革支援金補助基準額の上限額の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 令和7年度移行完了スケジュールの見直し <input checked="" type="checkbox"/> デジタル人材の育成・確保への支援
自治体㉕									

大阪府内の自治体DX進捗状況に関する調査結果

システムの標準化・共通化									
カスタマイズの必要性		行政施策を見直す必要性		国の補助基準額で足りるか	運用経費を3割削減できるか	R7年度までに移行できるか	Gクラウドの管理・運用の不安	国への要望	
自治体⑭	不要	<ul style="list-style-type: none"> ・現段階において、全業務での現行⇔標準仕様との差異分析が完了しておらず未確定 ・独自の事務部分については、外付けのシステムとして実現することを検討 	行政施策はこれまでどおり実施	<ul style="list-style-type: none"> ・現段階において、全業務での現行⇔標準仕様との差異分析が完了しておらず未確定 	現段階では不明であるが、今後の作業を想定しては不足する可能性が高い	3割削減できるかどうかわからない	期限までに移行できるが、住民サービスが低下しないか不安がある	現時点では不明	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> デジタル基金改革支援金補助基準額の上限額の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 令和7年度移行完了スケジュールの見直し

大阪府内の自治体DX進捗状況に関する調査結果

システムの標準化・共通化									
	カスタマイズの必要性		行政施策を見直す必要性		国の補助基準額で足りるか	運用経費を3割削減できるか	R7年度までに移行できるか	Gクラウドの管理・運用の不安	国への要望
自治体⑳	不要	標準仕様標準システムについてはカスタマイズができないため、本市の独自施策を維持するには外付けシステム等が必要になると想定しています。ただし、令和7年度末までに外付けシステムの構築が完了するかは確認できていません。	行政施策はこれまでどおり実施		足りない	3割削減は困難である	わからない	ガバメントクラウドは利用せず、現在利用しているクラウド環境上で標準仕様標準システムを稼働させる予定です	<input checked="" type="checkbox"/> デジタル基金改革支援金補助基準額の上限額の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 令和7年度移行完了スケジュールの見直し <input checked="" type="checkbox"/> 運用経費3割削減方針の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の施策が継続できるように国が配慮すること <input checked="" type="checkbox"/> ガバメントクラウドにおけるセキュリティの確保 <input checked="" type="checkbox"/> デジタル人材の育成・確保への支援
自治体㉑	不要	必要不可欠な場合は、外付けのサブシステムで対応するため	行政施策の見直し・廃止を行う	未定	足りない	3割削減できるかどうかわからない	期限までに住民サービスを低下させずに移行できる	システム障害の不安はなく、セキュリティは万全であると思う	<input checked="" type="checkbox"/> デジタル基金改革支援金補助基準額の上限額の見直し
自治体㉒	不要	標準仕様システムそのものに対するカスタマイズは禁止されているため、市独自の施策は疎結合システムでの対応が求められる。標準仕様仕様書と現行システム・業務の差異を比較分析し、今後対応方針の検討を行う。	行政施策はこれまでどおり実施	標準化を理由に、施策そのもの見直し、廃止を行う予定は今のところなし。	足りない	3割削減できるかどうかわからない	期限までに住民サービスを低下させずに移行できる	現時点では不明	<input checked="" type="checkbox"/> デジタル基金改革支援金補助基準額の上限額の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 令和7年度移行完了スケジュールの見直し <input checked="" type="checkbox"/> 運用経費3割削減方針の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の施策が継続できるように国が配慮すること <input checked="" type="checkbox"/> ガバメントクラウドにおけるセキュリティの確保 <input checked="" type="checkbox"/> デジタル人材の育成・確保への支援 <input checked="" type="checkbox"/> 内容の固まった仕様書及び情報の提供
自治体㉓	不要	外付けのサブシステム等で対応するため		未定	足りない	3割削減は困難である	期限までに移行できるが、住民サービスが低下しないか不安がある	現時点では不明	<input checked="" type="checkbox"/> デジタル基金改革支援金補助基準額の上限額の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 令和7年度移行完了スケジュールの見直し <input checked="" type="checkbox"/> 運用経費3割削減方針の見直し
自治体㉔									
自治体㉕	不要	原則カスタマイズを必要とせず対応する予定だが、現行システムとの差異等については今後検討するため必要に応じてカスタマイズ対応が必要か判断する予定	行政施策はこれまでどおり実施		足りない	3割削減できるかどうかわからない	期限までに住民サービスを低下させずに移行できる(住民サービスを低下させないよう移行に努め、現時点では期限までに移行できる見込み)	現時点では不明	<input checked="" type="checkbox"/> デジタル基金改革支援金補助基準額の上限額の見直し
自治体㉖	不要	標準化の趣旨を踏まえ、原則ノンカスタマイズで検討を予定しているが、標準仕様システムとの比較やF&Gが終了していないので、実際にカスタマイズを必要としないのかまでは現時点ではわからない。	行政施策の見直し・廃止を行う	標準化の趣旨を踏まえ、システム仕様に合わせて運用の検討を予定しているが、対象20業務における見直し幅や影響範囲も不明確であるため、実際に見直し・廃止を行うかはわからない。	わからない	3割削減できるかどうかわからない	わからない	現時点では不明	<input checked="" type="checkbox"/> デジタル基金改革支援金補助基準額の上限額の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 令和7年度移行完了スケジュールの見直し <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の施策が継続できるように国が配慮すること <input checked="" type="checkbox"/> ガバメントクラウドにおけるセキュリティの確保 <input checked="" type="checkbox"/> デジタル人材の育成・確保への支援

大阪府内の自治体DX進捗状況に関する調査結果

システムの標準化・共通化									
	カスタマイズの必要性		行政施策を見直す必要性		国の補助基準額で足りるか	運用経費を3割削減できるか	R7年度までに移行できるか	Gクラウドの管理・運用の不安	国への要望
	自治体⑫		比較分析未着手のため不明				3割削減できるかどうかわからない	わからない	現時点では不明
自治体⑬									
自治体⑭		未定		未定	わからない	3割削減できるかどうかわからない	わからない	現時点では不明	<input checked="" type="checkbox"/> デジタル基金改革支援金補助基準額の上限額の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 令和7年度移行完了スケジュールの見直し <input checked="" type="checkbox"/> ガバメントクラウドにおけるセキュリティの確保 <input checked="" type="checkbox"/> デジタル人材の育成・確保への支援